



(照会先)

石川労働局発表
平成 24 年 4 月 27 日

石川労働局労働基準部		
担当	健康安全課長	越川 昌明
	産業安全専門官	宮野 廣之
連絡先	076 - 265 - 4424	
FAX	076 - 265 - 4431	

平成 23 年の労働災害発生状況について

1. 労働災害の発生状況

(1) 死亡災害の状況

*** 運輸業(道路貨物運送業)で交通事故による死亡災害が多くを占める**

死亡者数は 11 人となり、業種別では、死亡者は建設業 3 人と運輸業 6 人(内交通事故 5 人)の 2 業種に集中する結果となっている。

【P8 平成 23 年死亡災害発生状況】

(2) 休業 4 日以上之死傷災害の状況

*** 2 年連続で労働災害が増加**

平成 22 年に比べ 52 人 4.8%の増加して、1137 人となり、2 年連続で増加となった。

増加した要因としては、1 月、2 月に雪・凍結を原因とする転倒災害が多発したこともあって、多くの業種で前年同期に比べ大幅な増加となった。

業種別では

業種	増減	増減の詳細
製造業	41 人の増加(+15.4%)	・鉄鋼業(+13 人) ・その他の製造業(クリーニング業と自動車整備業)(+14 人)が増加 ・食料品製造業が大きく減少(-16 人)
建設業	1 人の増加で横ばい(+0.7%)	
運輸業	交通事故による死亡災害が多発 18 人の減少(-13.1%)	
林業	13 人の減少(-44.8%)	
第三次産業	42 人の増加(+9.2%)	・小売業は 24 人増加(+23.5%) ・保健衛生業は 9 人増加(+12.9%) ・接客娯楽業は 22 人の増加(+25.6%)

【P3 事故の型別発生状況の推移】 【P6 年別・業種別災害発生状況】 【P7 署別・業種別死傷者数】

(3) 事故の型別発生状況

* 雪、凍結等により移動中に転倒する災害が多発

転倒 28%、墜落転落 19%、はさまれ巻き込まれ 12%の順となっている。

転倒災害の過去5か年の平均(242人)と比べると、317人(31%増)と大幅に増加した。

この転倒災害を起因物で見ると、平成21年及び22年は、通路が100人程度で最も多く、次いで作業床、その他環境(雪、凍結等)が40人弱となっている。

平成23年には、その他環境(雪、凍結等)が117人と大幅に増加となった。この状況から、雪、凍結等による自然環境下での転倒災害が増加したものである。

【P3 事故の型別発生状況の推移】

(4) 監督署別発生状況

下記表のとおり

表 署別発生状況

年	金沢署		小松署		七尾署		穴水署		合計	
	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
平成22年	3	644	5	225	1	144	2	72	11	1,085
平成23年	4	682	3	258	1	136	3	61	11	1,137
増減率	+1	+38	-2	+33	0	-8	+1	-11	0	52
(%)	+33.3	+5.9	-40%	+14.6	0	-5.6	+50%	-15.3	0	4.8

【P7 署別・業種別死傷者数】

(5) 平成24年の速報値

* 大幅減少

死亡者数は、1月初めにトラッククレーンの荷崩れによる死亡と3月に入って富山県への出張作業でおぼれによる死亡があり、現在2人となっている。

死傷者数は、3月末で前年比 - 46人 18.1%の減少となっている。本年は、凍結による転倒災害が昨年同期(109人)と比べ47人と62人も少なかったのが要因と考える。

本年の災害減少目標は、第11次労働災害防止計画(平成20年度から平成24年度までの5か年計画)の目標(平成19年の死傷者数1175人の15%以上減少)達成のため、998人以下と考えている。しかし、一般機械や輸送用機械が各5人の増加で製造業全体ではわずかに増加している状況であり、建設業でも8人の増加など増加している業種もあるため、今後、予断を許さないところである。

【P9 平成24年署別・業種別死傷者数】【P10 平成24年死亡災害発生状況】

2. 今後の労働災害防止対策

労働災害防止対策への集中的取組について

詳細は別添のとおり。

労働災害防止対策への集中的取組について

労働災害の削減に向けた目標は、労働災害が2年連続で増加するという極めて憂慮すべき事態を踏まえ、平成24年度において、労働災害防止対策を安全衛生対策の最重点課題とし、陸上貨物運送事業、第三次産業について重点的に指導を実施する。

集中的取組は、9月までを目途とするが、目標の水準に達しない場合は、集中的取組を年末まで延長するなどの追加の対策が必要と考えている。

1 陸上貨物運送事業

陸上貨物運送事業においては、荷役作業における休業4日以上死傷災害が増加していることから、荷役作業時の墜落・転落災害、交通労働災害、重量物取扱いや長時間の車両運転による腰痛の防止対策時を重点的に指導する。

特に荷役作業時の墜落・転落災害は、事故の型で最も多く、その大半が荷主先で発生していることから、陸運事業者への指導はもとより、荷主先での作業において、墜落・転落災害が発生した荷主等に対して、安全な荷役作業を行うための設備の設置等について荷主先あてに文書要請指導する。

また、行政、陸運業関係団体及び荷主等関係団体で構成される懇談会、セミナー等の開催により、災害発生上の問題点、荷主等が協力できる事項についての好事例紹介などの情報共有を行い、安全な作業環境の整備、走行や荷役作業に負担のかからない適正な発注条件の確保を促進する。

2 第三次産業

労働者数の増加と相まって労働災害が増加している第三次産業においては、小売業、社会福祉施設及び飲食店における災害発生人数が多く、転倒災害や災害性腰痛等作業行動に伴う人的要因を原因とする労働災害が大半を占めている。

このため、安全衛生管理体制の確立・整備及び経営トップの参画、職場ルールの遵守等を図るための教育を重点的に推進することで、労働者の安全意識の高揚を図るとともに、事業者の労働災害への関心を高めつつ自主的活動を促進することによる労働災害防止対策を推進する。

(a) 小売業

事業場に対し、安全衛生に係る自主点検の実施を要請するとともに、「小売業における労働災害防止のための講習会」の開催予定をしており、当講習会において、4S活動(整理、整頓、清掃、清潔)の推進等により、転倒災害の防止について指導することとしている。

日時	会場	内容	出席予定者数
加賀会場 平成24年5月22日(火) 13時30分～15時30分	小松市日の出町1-120 小松日の出合同庁舎	・労働安全衛生管理全般 ・4S活動 ・KY活動	30名
金沢会場 平成24年5月23日(水) 13時30分～15時30分 平成24年5月24日(木) 13時30分～15時30分	金沢市西念3-4-1 金沢西念合同庁舎6階 第一会議室	・労働安全衛生管理全般 ・4S活動 ・KY活動	90名

(b) 社会福祉施設

石川県内の社会福祉施設における平成 23 年の労働災害発生状況を分析したところ

- ・全体に占める割合が少ないものの、発生人数が近年増加傾向にあること。
- ・災害性腰痛が約 15%、転倒災害が 35%以上(平成 22 年に比べ 2 倍近く的大幅増加)を占めていること。
- ・高齢労働者(50 歳以上)の割合が近年著しく増加し、全体の 41%を占めていることなど災害発生状況に特徴があること。

などが明らかになり、災害の中には適切な労働災害防止対策をることにより同種災害の再発を防止することが可能と考えられることから、下記のとおり、講習会を開催した。

日時	会場	内容	出席者数
能登地区 平成24年4月24日(火)	ワークパル七尾	・労働安全衛生管理全般、4S活動、KY活動 ・「社会福祉施設における腰痛災害防止対策について」 国際医療専門学校七尾校 理学療法学科大丸利紗 教員	33 名
加賀地区 平成24年4月25日(水)	小松日の出合同庁舎	・労働安全衛生管理全般、4S活動、KY活動 ・「腰痛予防対策について」 金城大学医療健康学部 木林勉 教授	30 名
金沢地区 平成24年4月26日(木)	金沢市鞍月地場産業振興センター	・労働安全衛生管理全般、4S活動、KY活動 ・「腰痛予防対策について」 石川県リハビリテーションセンター 荒木 茂次長	90 名

1 労働災害の推移

22年以降 2年連続して増加

(1) 死傷者数

平成23年の石川県内における労働災害による死傷者数は、1,137人（死亡者11人、休業4日以上を負傷者1,126人）となった。

発生状況の推移は、図・1のとおり、長期的には減少傾向にあるが、平成23年は前年と比べて、52人（4.79%）と大幅に増加した。

表・1 前年との対比

対象年	死傷者数 (休業4日以上)	前年との対比		備考
		増減	増減率	
平成19年	1175	-19	-1.6	
平成20年	1139	-21	-1.8	
平成21年	1084	-55	-4.8	
平成22年	1085	1	0.1	
平成23年	1137	52	4.8	

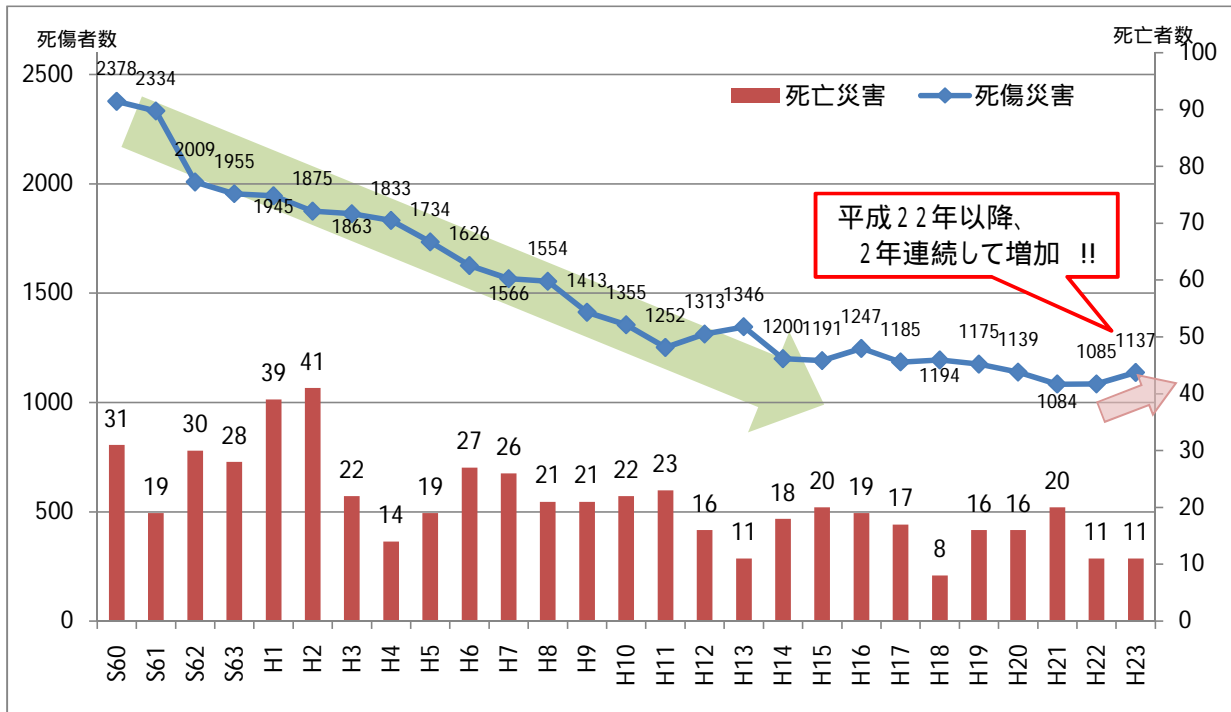
(2) 死亡者数

平成23年に労働災害により死亡した労働者は、前年と同数の11人であり、特定の業種に集中して発生しており、道路貨物運送業で6人（交通事故5人、荷役作業中1人）、建設業では3人（ドラグショベルと共に転落したものの2人）となっている。

平成13年以降、8人～20人の中で増減を繰り返しており、過去10年間の平均は15.6人で、平成22年及び平成23年は平均より少ない年となった。

なお、統計値には入っていないが、東日本大震災が要因となり、脳疾患によって1名が死亡している。

図・1 年別労働災害発生状況の推移

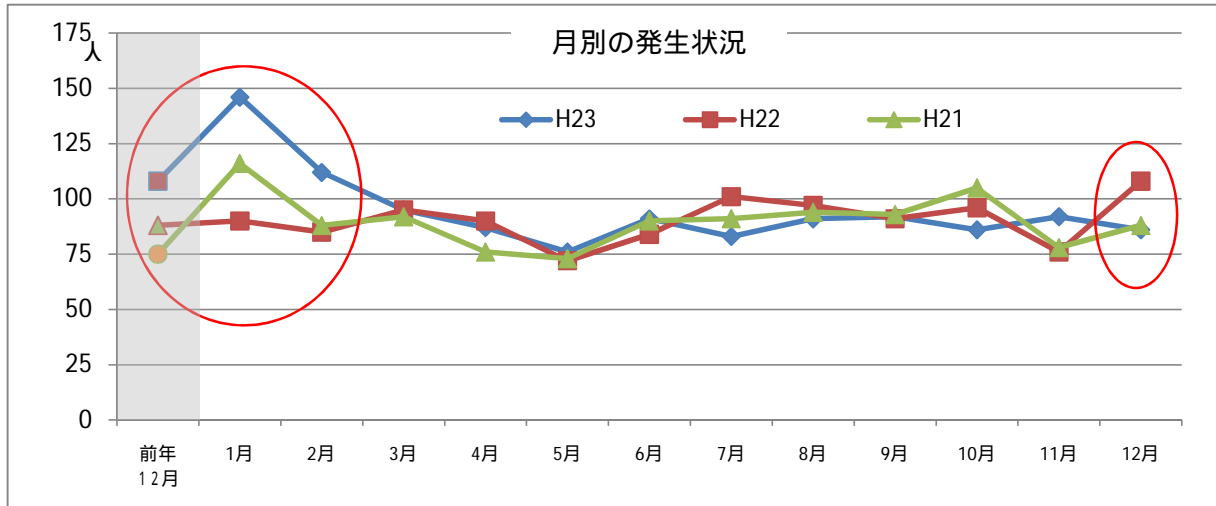


2 月別の発生状況

冬期間(12月～2月)に増加

平成21年及び平成23年について、1月、2月及び12月に増加している。これは、冬期間の雪や凍結に起因する転倒災害が集中的に発生したことである。

図・2 月別の発生状況の推移



3 業種別発生状況の推移

第3次産業の占める比率が増大

(1) 製造業

長期的には減少していたが、平成22年から増加に転じ、平成23年(307人で全体に占める比率は27%)には、平成22年に比べ41人の大幅な増加となった。鉄鋼業、金属製品製造業、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業といった鉄工関連業となっている。

(2) 建設業

140人(全体に占める比率は12.3%)と前年とほぼ横ばいとなったが、鉄骨・鉄筋家屋建築工事では31人と7人の増加となっている。

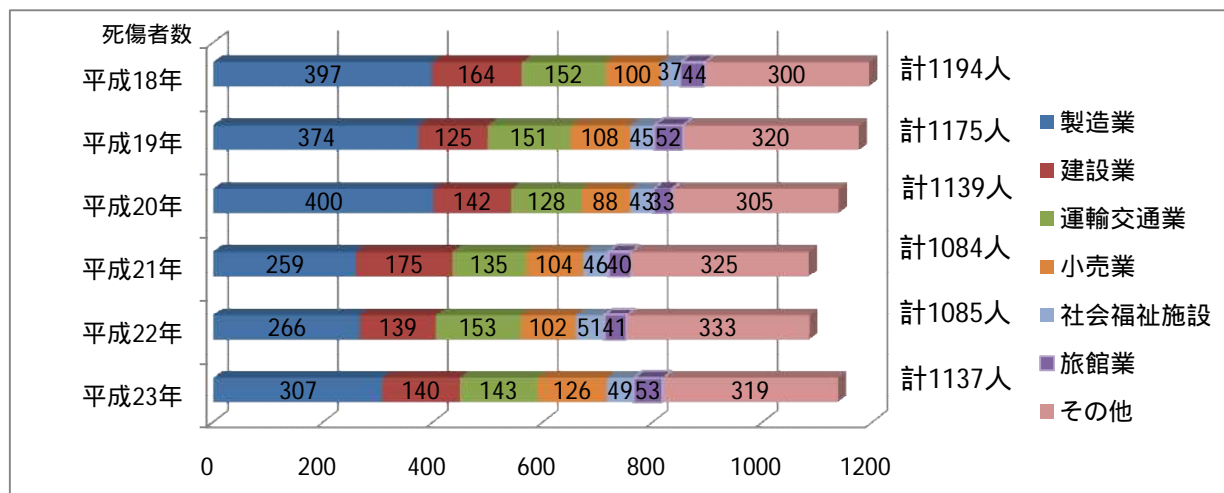
(3) 運輸交通業

143人(全体に占める比率は12.6%)となり、前年より10人の減少となったが、死亡災害が多発した。

(4) 第3次産業

498人(全体に占める比率は43.8%)と、大きな割合を占め、長期的に増加傾向にある。第3次産業の中で災害件数が多い、小売業、社会福祉施設、旅館業においては、前年に比べ増加或いは横ばいとなっているが、経年的にみると3業種共に増加をみている。

図・3 業種別の発生状況の推移



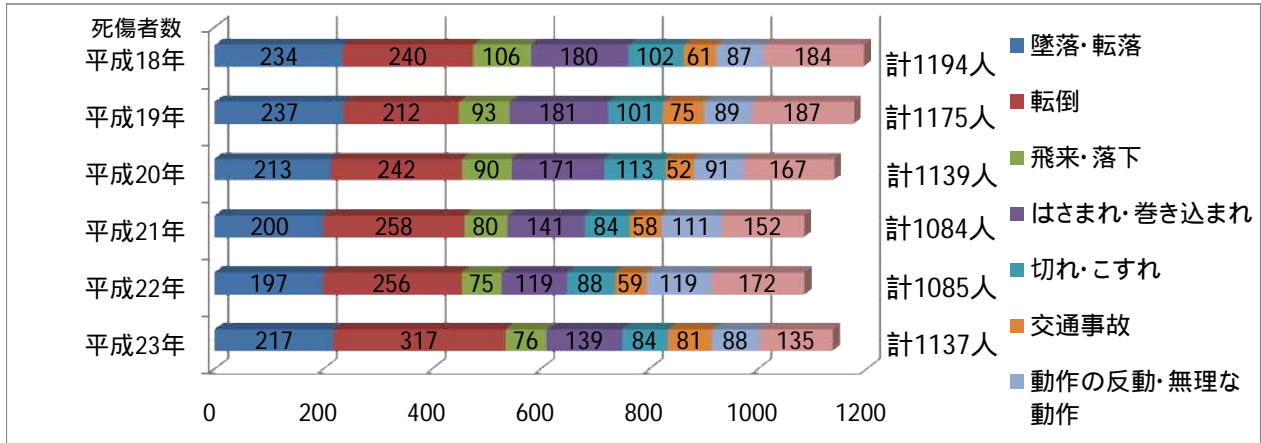
4 事故の型別 発生状況の推移

転倒災害が大幅に増加(冬期間の雪・凍結に起因する災害)

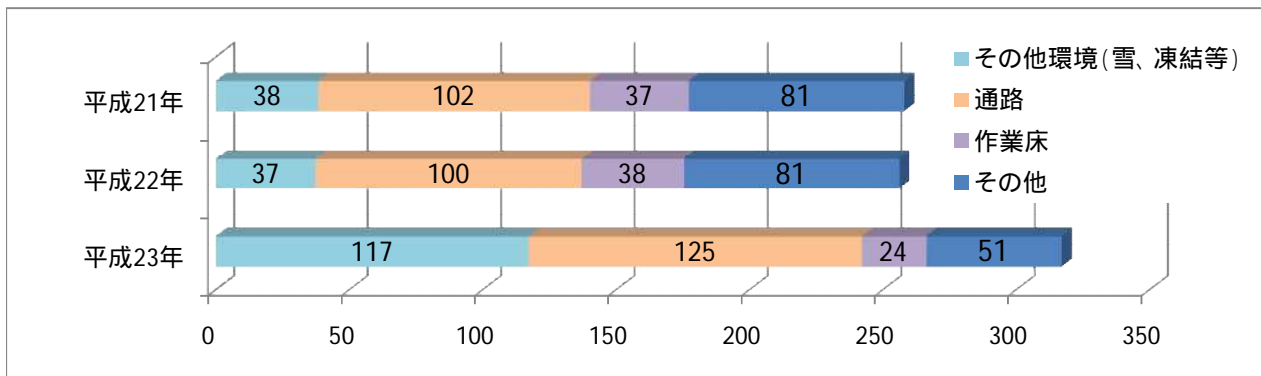
転倒によるものが317人(27.9%)と最も多く、高所からの墜落・転落が217人(19.1%)
機械等へのはさまれ・巻き込まれが139人(12.2%)、動作の反動・無理な動作が88人(7.7%)
も多く見られる。

過去5年間の「転倒」による災害の平均は約242人で、平成23年の317人は、55人増で大幅
に増加している。この317人を起因物別に分析してみると、図5のとおりで、冬期間の雪や
凍結に起因する転倒災害が多発している。

図・4 事故の型別災害発生状況の推移



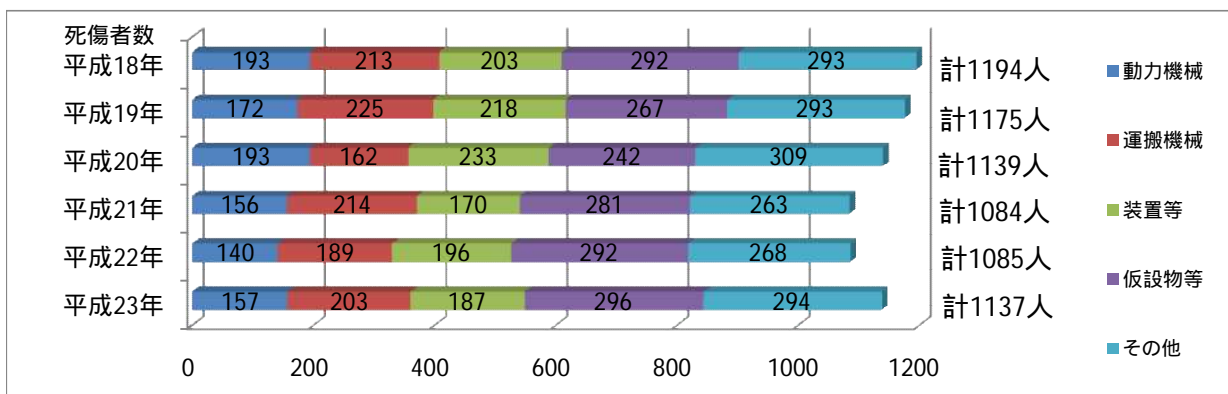
図・5 転倒災害の起因物別の発生状況(平成21年～平成23年)



5 起因物別発生状況の推移

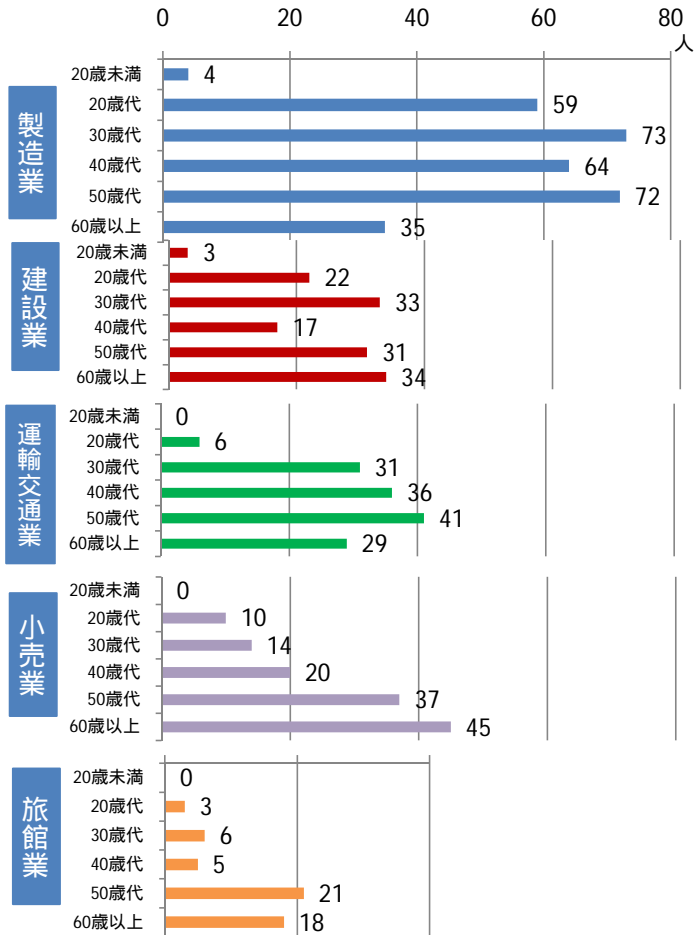
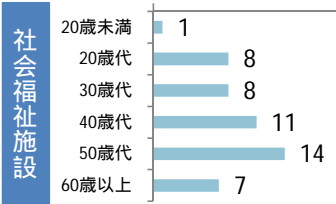
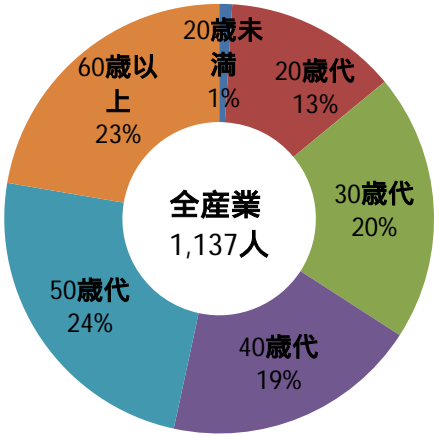
仮設物・建築物等が296人(26%)と最も多く、はしごなどの装置等が187人(16.4%)、
クレーン等の運搬機械が203人(17.9%)も多く見られる。

図・6 起因物別の発生状況(平成18年～平成23年)



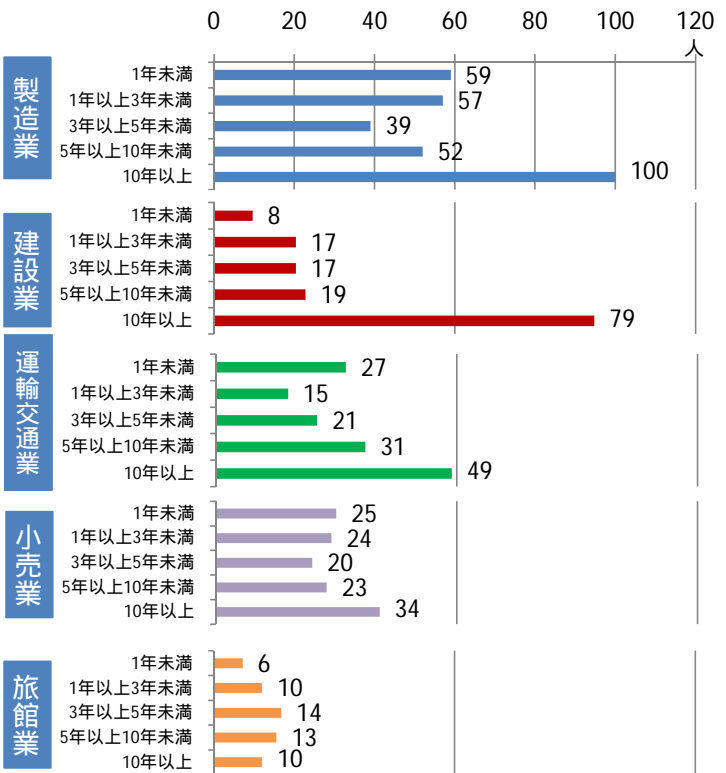
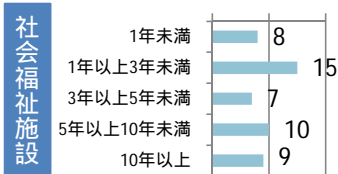
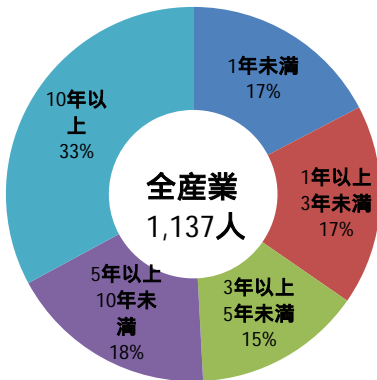
6 年齢別発生状況

死傷労働者を年齢別にみると、50歳以上がおよそ半数を占めており、特に農林業、商業、接客娯楽業、清掃・と蓄業において顕著である。



7 経験年数別発生状況

経験年数別では、1年未満が197人、1年以上3年未満が197人となり、3年未満の経験者で394人と全体の3割を占めている。



8 今後の課題

労働災害の長期的な減少をめざす中（新成長戦略の目標は労働災害を2020年までに3割減）、石川県内の災害減少率が徐々に小さくなり減少に底打ち感さえ見える状況である。

県内の鉱工業生産指数が回復基調にある中で、製造業での死傷災害が増加しており、生産量や業務量の増加等に事業場の安全活動が十分に対応しきれていないことが懸念され、他方、厳しい経営環境が続く業種・企業にあっては、安全への取組の停滞が危惧される。また、比較的高齢な労働者や勤務経験の少ない未熟練労働者が被災するケースが多く見られ、事業場において、安全に関する教育や指導が十分に浸透していないことも懸念される場所である。

以上のことを踏まえ、取り組むべき課題として、以下の事項が考えられる。

1. リスクアセスメントの普及・定着を推進して、リスクの低減を図ること。
2. 現場の安全活動において、危険等の「見える」化の取組を推進して安全活動の活性化を図ること。
3. 就業形態の変化や急速な高齢化に応じて、派遣労働者や高年齢労働者などに一層配慮した安全衛生対策を実施すること。
4. 重篤な災害の原因となるクレーン等、建設用機械及びフォークリフトについて、安全な使用の徹底を図るとともに、事業場の基本的な作業環境（通路、作業面、昇降設備、運搬設備など）について、点検整備の実施や安全優先を徹底すること。
5. 陸上貨物運送業における荷台からの墜落・転落及び転倒災害や、建設業における高所からの墜落・転落災害など、各業種において多く見られる災害について、重点的な防止対策を講じること。
6. 増加傾向にある第3次産業について、安全衛生管理水準を大幅に向上させること。

平成24年死亡災害発生状況(速報)

平成24年3月31日現在把握分

No	署別	発生月	業種	年齢	事故の型	起因物	発生状況	[発注機関]
1	金沢	1月	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	60代	飛来、落下	移動式クレーン	資材置場に向かって木製型枠をトラッククレーンで運搬中、積み荷が崩れそうになったため、積み荷の最上層をクレーンで吊ったところ、二段目の型枠の束が荷崩れし、下敷きとなった。	
2	金沢	3月	その他	30代	おぼれ	水	県外において、ゴムボートに乗って河川の流量観測中、川に墜落し、溺死したものの。	

速報であり、変更の可能性があります。

年別・業種別の死亡者数

各年3月31日現在

業種 年	製造業		建設業		運輸業		農林業		商業		その他		合計		交通事故	
	死亡者数	推定値	死亡者数	推定値	死亡者数	推定値	死亡者数	推定値	死亡者数	推定値	死亡者数	推定値	死亡者数	推定値	死亡者数	推定値
平成21年	2	(4)	1	(5)	2	(3)	0	0	0	(4)	2	(4)	7	(20)	1	(5)
平成22年	1	(3)	0	(3)	0	(0)	2	(3)	1	(1)	0	(1)	4	(11)	0	(1)
平成23年	0	(1)	0	(3)	2	(6)	0	(0)	0	(0)	0	(1)	2	(11)	2	(6)
平成24年	0		1		0		0		0		1		2		0	

()内は各年1月～12月合計(確定値)